

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月18日

日清紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 指田 禎一

問合せ先責任者 役職名 取締役

経理本部長 鶴澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	226,883	1.9	8,496	41.9	9,026	76.9
15年3月期	231,194	2.4	5,989	50.9	5,101	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,919	404.2	1786	-	2.0	2.6	4.0
15年3月期	777	-	318	-	0.4	1.5	2.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 233百万円 15年3月期 310百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 214,581,155株 15年3月期 216,252,011株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	368,444	214,132	58.1	1,030	98
15年3月期	312,909	186,028	59.5	860	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 207,615,035株 15年3月期 216,076,654株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	8,911	4,078	12,486	21,787
15年3月期	24,031	6,054	13,916	29,523

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	121,000	5,000	4,500
通期	250,000	12,500	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円50銭

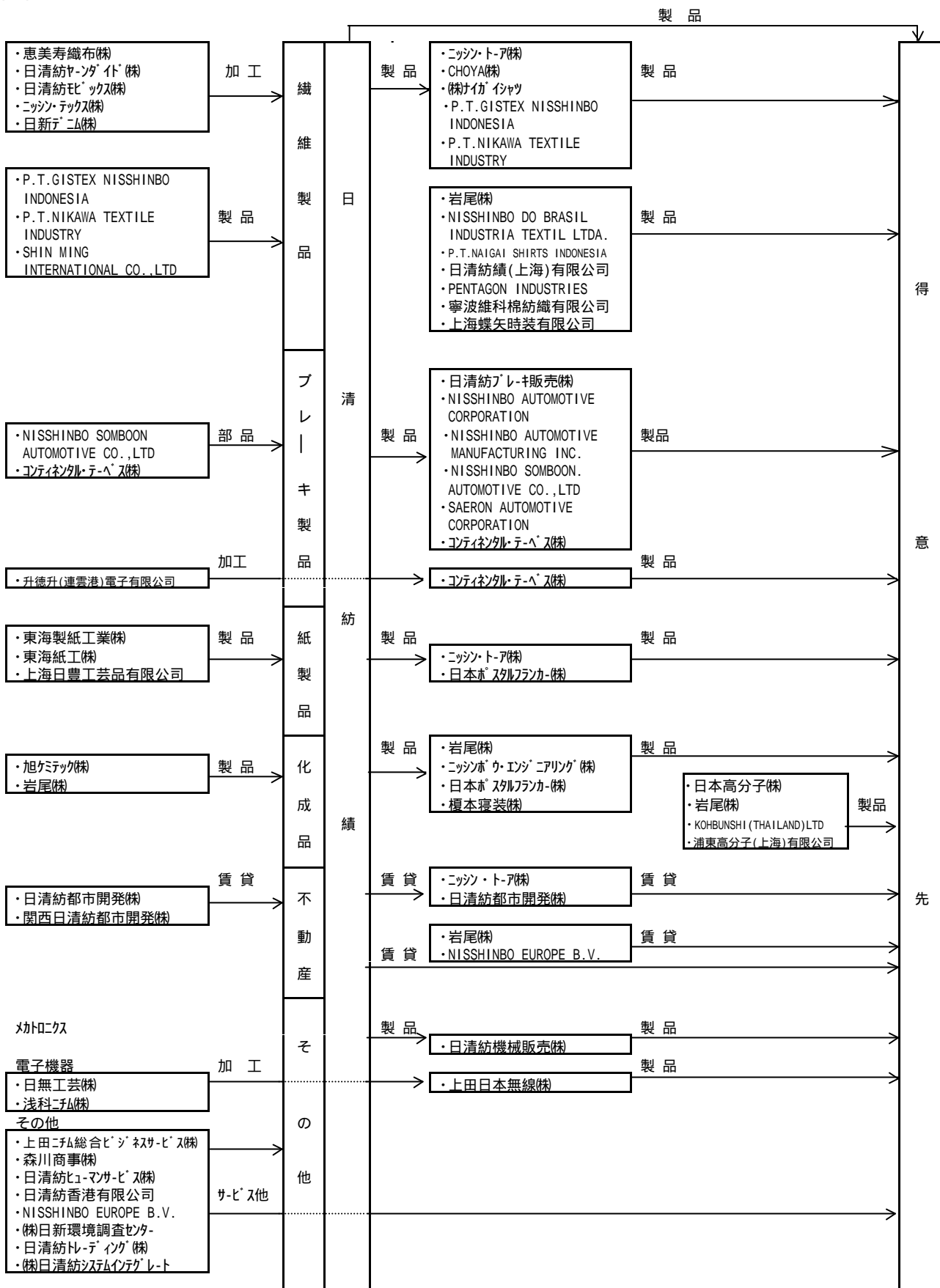
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照下さい。

# 企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社7社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成製品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持を貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。本理念は企業活動における最大の規範であり、社内の様々な教育の場で、その伝承・本質の理解を深め、実践の徹底に努めております。

## 2. 経営戦略

当社は2007年に創立100周年を迎えます。21世紀において存在感のある企業でありたいと考え、その基盤整備を行うため、「経営3か年計画2006」を策定2年目にはいりました。本計画では、収益力を強化して企業価値の増大を目指すことを基本事項とし、セグメント別の事業計画策定、実施結果確認 業績評価基準に基づくセグメント別業績評価 グループ会社の経営力強化 研究開発テーマの事業化の全社的推進を重点事項としております。

また、2005年度の経営知-かんを「収益力の一層の強化と売上の拡大」と決めました。

### (1) 「経営3か年計画2006」の最終年度2006年3月期の業績目標

連結：売上高 2,500億円、営業利益：125億円

(単体：売上高 1,530億円、営業利益：75億円)

### (2) 推進事項

企業に対する社会の見方の変化、及び経営のグローバル化への対応の見地から、下記事項を推進します。

- ・CS（顧客満足）の重視
- ・資産効率の向上
- ・世界最適生産販売体制の構築
- ・柔軟な企業連携と得意分野への経営資源の集中
- ・新規事業の育成・強化
- ・IRの充実
- ・コンプライアンスの徹底

### (3) セグメント別の主要推進事項

繊維事業：海外事業（生産・販売体制）の強化、テキスタイル輸出の拡販、高付加価値商品の開発

プラスチック製品事業：グローバル化の推進、競争力ある商品の開発、関連会社との連携強化

紙製品事業：家庭紙は新規商品の市場投入、ファインペーパーは周辺商品開発による用途拡大

化成品事業：環境関連分野の新商品開発、次世代フロン・ノンフロンによるウレタンフォーム発泡技術の確立

不動産事業：社有地の活用による新規賃貸事業などを拡大

その他事業：プラズマディスプレイパネル用フィルターの拡販体制整備、燃料電池用セパレーター、蓄電デバイス、バイオテクノロジーなど、引続き成長が期待できる分野の事業化を積極的に推進

## 3. 利益配分に関する方針

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいりたいと考えております。

また、第160回定時株主総会決議に基づき、自己株式の取得を実施、8,328千株(4,981百万円)の自己株式を取得し、金庫株として保有しております。

## 4. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取得可能な株式単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、現状では、当社株式の流動性について十分確保されていることや引き下げコストなどの問題から直ちに引き下げを実行することは考えておりません。今後の市場の要請等十分勘案して対処してまいります。

## 5. コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (1) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコ - ポレ - ト・ガバナンスの重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

- ・ 監査役は取締役会に終日参加し、適宜意見を述べています。
- ・ 株主への説明責任強化のためにホ - ムペ - ジにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、有価証券報告書、アニュアルレポートなどをタイムリ - に掲示し、常に内容の充実を図っています。
- ・ 企業倫理の徹底に関しては、1998年1月に「企業行動憲章」を制定していますが、2003年2月に本憲章における経営トップの役割を厳格に定めた原則を加えました。さらに、企業倫理・法令遵守の強化の一環として2003年7月に企業倫理委員会を設置するとともに、法令や社内規則に対する違反防止、違反の早期発見・迅速な是正、再発防止を図る目的として、「企業倫理通報制度」を発足させました。
- ・ 取締役の人数は2001年度定時株主総会において1名減員し現在16名であり、取締役会において取締役が相互に議論を尽くし、迅速・的確な経営判断が可能な規模となっています。

## (2) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。現在5名で、社内監査役2名・社外監査役3名であります。社外監査役3名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ・ 社外取締役は選任していませんが、取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が充分になされていると判断しております。
- ・ 顧問弁護士は、西綜合法律事務所との顧問契約に基づいて、適宜助言を受けております。
- ・ 公認会計士は、附柴会計事務所、永島会計事務所、江畑公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。
- ・ 監査役、会計監査人との緊密な連携の下、業務監査、会計監査の実効を上げるべき、2004年4月に内部統制組織として監査部を設置いたしました。

# 経営成績及び財政状態

日清紡

## (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費・設備投資意欲が高まり、期央以降、株価上昇による景気回復期待感も強まり、一部で業況が改善しました。

このような状況下、当社グループは「目標管理の徹底と収益力の強化」をスロ・ガンに定め、「経営3か年計画2006」の初年度目標達成に向け、取り組んできましたが、目標であった連結売上高2,370億円、営業利益90億円を下回る結果となりました。

当期の連結業績については、売上高は繊維事業の低価格志向、海外生産シフトの進行、ブレ・キ製品事業のコンティネンタル・テ・ベ・ス(株)への営業移管から226,883百万円(前年同期比1.9%減)と減収となりました。経常利益は退職給付費用の増加がありましたが、事業再構築に向けた諸施策の効果、持分法適用会社が利益として加わったこともあり、9,026百万円と大幅増益となりました。また当期純利益も特別損失として特別退職金を計上しましたが、投資有価証券の売却もあり、3,919百万円と大幅増益となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。なお、当期より従来各事業区分に配賦していました基礎的研究に係る費用を配賦不能営業費用として処理することに変更いたしました。

### [繊維事業]

低価格志向と二次製品を中心とする海外生産シフトの進行から、国内販売は大幅減少しました。特にデニムが欧米向輸出の不振並びに国内生産調整から、シャツが国内外の荷動き不振から減少したため、全体でも大幅減収となりました。営業利益はデニムの低迷、退職給付費用の増加がありましたが、停滞在庫評価損の減少、固定費削減、海外子会社の増益等により黒字に転じました。

この結果、売上高は68,403百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益725百万円と前期営業損失から黒字化しました。

### [ブレ・キ製品事業]

ブレーキ製品は、海外子会社は円高の影響から受注増にもかかわらず、増収幅は圧縮されました。また国内は排ガス規制強化に伴うトラック生産の寄与はあったものの、採用車種の販売不振、補修部品の受注減から微増収となりましたが営業利益は減益となりました。

A B S製品は持分法適用会社であるコンティネンタル・テ・ベ・ス(株)への営業移管から減収・減益となりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体ではA B S製品の売上減から、売上高52,076百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は4,812百万円(前年同期比12.5%減)と減収・減益となりました。

### [紙製品事業]

家庭紙は製品価格が低迷したものの、新商品の拡販により、洋紙は高級印刷用紙が好調に推移したことから、全体で増収となりました。営業利益は原料パルプの価格安定から、ラベル関連の工場移転費用増を吸収し増益となりました。

この結果、売上高29,010百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は2,024百万円(前年同期比11.0%増)と増収・増益となりました。

### [化成品事業]

ウレタン製品は建築・土木業界の実需は低迷しましたが、真空断熱パネル、カーボン製品等の拡販により増収・増益となりました。プラスチック成型加工は海外子会社が欧州の熱波、東南アジア市場の拡大に伴う受注増から増収・増益となりました。

この結果、売上高32,098百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は612百万円(前年同期比146.8%増)と増収・増益となりました。

### [不動産事業]

旧能登川工場跡地の平和堂への賃貸等もあり、売上高4,941百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,614百万円(前年同期比1.8%増)と増収・増益となりました。

## [その他事業]

メカトロニクス製品は設備投資の回復並びにOEM製品の受注増から増収、営業利益は黒字に転じました。

電子機器はIT関連業界が好調なことから、価格低下の影響はあるものの増収、営業利益は合理化効果等から赤字が縮小しました。

PDPフィルタは市場拡大に伴い増収となりましたが、営業利益はユザからの値下げ要求が厳しく、赤字幅が縮小するにとどまりました。

この結果、売上高は40,355百万円(前年同期比5.6%増)、営業損失1,157百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は8,911百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益6,781百万円、減価償却費11,776百万円、セコトライフ支援制度(早期退職優遇制度)による退職等に伴う退職金の支払2,836百万円、法人税等の支払4,092百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は4,078百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出8,674百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入5,445百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は12,486百万円となりました。これは主としてCMS(キャッシュマネジメントシステム)導入に伴う金融機関等への短期借入金の返済5,043百万円、自己株式取得による支出5,026百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は21,787百万円と前期末に比べ7,736百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フロー - 指標のトレンド

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
株主資本比率	57.5%	58.7%	59.5%	58.1%
時価ベースの株主資本比率	36.1%	29.1%	31.1%	41.0%
債務償還年数	8.2年	5.2年	2.3年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	7.4	15.3	8.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷や物価下落の影響などにより、先行き不透明な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高はCHOYA(株)他新規連結が寄与し、250,000百万円、経常利益は退職給付費用の減少、合理化効果等から12,500百万円、また当期純利益は厚生年金基金代行返上益5,030百万円の計上もあり、8,200百万円程度になる見通しであります。

# 連 結 損 益 計 算 書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 15.4. 1 至 16.3.31	前 期 自 14.4. 1 至 15.3.31	増 減
売 上 高	2 2 6 , 8 8 3	2 3 1 , 1 9 4	4 , 3 1 1
売 上 原 価	1 9 2 , 4 8 0	1 9 9 , 2 7 3	6 , 7 9 3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2 5 , 9 0 7	2 5 , 9 3 2	2 5
営 業 利 益	8 , 4 9 6	5 , 9 8 9	2 , 5 0 7
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	8 5 3	1 , 1 1 3	2 6 0
受 取 配 当 金	6 7 7	8 4 3	1 6 6
連 結 調 整 勘 定 償 却	7	3 4	2 7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2 3 3	-	2 3 3
雑 収 入	4 2 3	4 2 9	6
計	2 , 1 9 3	2 , 4 1 9	2 2 6
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1 , 0 0 7	1 , 4 6 4	4 5 7
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	3 1 0	3 1 0
雑 損 失	6 5 6	1 , 5 3 3	8 7 7
計	1 , 6 6 3	3 , 3 0 7	1 , 6 4 4
経 常 利 益	9 , 0 2 6	5 , 1 0 1	3 , 9 2 5
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	5 6 2	8 2	4 8 0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2 , 6 1 2	4 0 1	2 , 2 1 1
圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定 戻 入 益	-	1 , 0 1 1	1 , 0 1 1
計	3 , 1 7 4	1 , 4 9 4	1 , 6 8 0
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	4 0 6	5 0 3	9 7
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5 7	8 5 0	7 9 3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 0	4 7 2	4 6 2
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1	2 0	1 9
特 別 退 職 金	2 , 8 3 6	5 8	2 , 7 7 8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6 2 3	-	6 2 3
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	5 0 6	-	5 0 6
事 業 整 理 損	8 7 9	7 0 9	1 7 0
棚 卸 資 産 整 理 損	1 3	2 3 9	2 2 6
事 業 再 開 発 費 用	8 8	1 9 0	1 0 2
計	5 , 4 1 9	3 , 0 4 1	2 , 3 7 8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6 , 7 8 1	3 , 5 5 4	3 , 2 2 7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 , 9 2 9	4 , 5 2 9	2 , 6 0 0
法 人 税 等 調 整 額	8 7 8	1 , 5 5 8	2 , 4 3 6
少 数 株 主 利 益	5 5	-	5 5
少 数 株 主 損 失	-	1 9 4	1 9 4
当 期 純 利 益	3 , 9 1 9	7 7 7	3 , 1 4 2

## 連結貸借対照表

日清紡  
(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
資 産 の 部	3 6 8 , 4 4 4	3 1 2 , 9 0 9	5 5 , 5 3 5
<u>流 動 資 産</u>	<u>1 4 0 , 6 3 2</u>	<u>1 3 7 , 5 7 6</u>	<u>3 , 0 5 6</u>
現金及び預金	2 7 , 7 9 9	3 4 , 7 9 6	6 , 9 9 7
受取手形及び売掛金	6 5 , 4 8 0	6 0 , 9 3 1	4 , 5 4 9
有 価 証 券	6 5 7	5 9 2	6 5
棚 卸 資 産	4 1 , 3 9 4	3 5 , 7 9 5	5 , 5 9 9
繰 延 税 金 資 産	1 , 9 8 4	2 , 5 5 2	5 6 8
前 渡 金	1 , 8 4 9	1 , 5 8 0	2 6 9
短 期 貸 付 金	3 7 7	7 2 1	3 4 4
そ の 他	2 , 0 7 2	1 , 8 2 4	2 4 8
貸 倒 引 当 金	9 8 0	1 , 2 1 5	2 3 5
<u>固 定 資 産</u>	<u>2 2 7 , 8 1 2</u>	<u>1 7 5 , 3 3 3</u>	<u>5 2 , 4 7 9</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>1 0 3 , 0 0 3</u>	<u>1 0 4 , 5 5 0</u>	<u>1 , 5 4 7</u>
建物及び構築物	4 4 , 8 7 9	4 4 , 9 6 0	8 1
機械装置及び運搬具	3 4 , 9 8 4	3 9 , 5 3 7	4 , 5 5 3
土 地	1 8 , 7 2 3	1 6 , 7 5 9	1 , 9 6 4
そ の 他	4 , 4 1 7	3 , 2 9 4	1 , 1 2 3
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2 , 8 3 4</u>	<u>7 5 9</u>	<u>2 , 0 7 5</u>
連結調整勘定	1 , 9 2 1	-	1 , 9 2 1
そ の 他	9 1 3	7 5 9	1 5 4
<u>投資その他の資産</u>	<u>1 2 1 , 9 7 5</u>	<u>7 0 , 0 2 4</u>	<u>5 1 , 9 5 1</u>
投資有価証券	1 1 8 , 0 0 1	6 5 , 9 2 8	5 2 , 0 7 3
繰 延 税 金 資 産	2 5 4	3 6 8	1 1 4
そ の 他	5 , 5 8 0	5 , 2 8 7	2 9 3
貸 倒 引 当 金	1 , 8 6 0	1 , 5 5 9	3 0 1
資 産 合 計	3 6 8 , 4 4 4	3 1 2 , 9 0 9	5 5 , 5 3 5



## 連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
負 債 の 部	1 4 9 , 2 4 3	1 2 1 , 7 1 3	2 7 , 5 3 0
<u>流 動 負 債</u>	<u>8 3 , 1 5 2</u>	<u>7 8 , 9 0 5</u>	<u>4 , 2 4 7</u>
支払手形及び買掛金	2 6 , 8 8 7	2 1 , 2 1 2	5 , 6 7 5
短期借入金	3 7 , 7 0 8	3 7 , 5 7 0	1 3 8
一年内返済の長期借入金	2 , 4 1 6	3 , 2 8 2	8 6 6
未払費用	3 , 7 5 3	3 , 6 9 5	5 8
未払法人税等	1 , 6 9 7	3 , 8 3 1	2 , 1 3 4
従業員預り金	3 , 5 3 4	4 , 0 2 2	4 8 8
関係会社債務保証損失引当金	5 0 6	-	5 0 6
返品調整引当金	7 9 6	-	7 9 6
その他	5 , 8 5 5	5 , 2 9 3	5 6 2
<u>固 定 負 債</u>	<u>6 6 , 0 9 1</u>	<u>4 2 , 8 0 8</u>	<u>2 3 , 2 8 3</u>
社 債	1 , 0 0 0	-	1 , 0 0 0
長期借入金	8 , 8 2 0	7 , 5 7 4	1 , 2 4 6
繰延税金負債	2 5 , 9 2 5	3 , 5 5 3	2 2 , 3 7 2
退職給付引当金	2 1 , 8 4 4	2 2 , 7 2 7	8 8 3
役員退職引当金	6 9 8	8 4 7	1 4 9
長期預り金	7 , 6 7 8	7 , 8 3 6	1 5 8
連結調整勘定	-	9 3	9 3
その他	1 2 6	1 7 8	5 2
少数株主持分	5 , 0 6 9	5 , 1 6 8	9 9
資 本 の 部	2 1 4 , 1 3 2	1 8 6 , 0 2 8	2 8 , 1 0 4
資 本 金	2 7 , 5 8 8	2 7 , 5 8 8	-
資 本 剰 余 金	2 0 , 4 0 1	2 0 , 4 0 1	-
利 益 剰 余 金	1 3 3 , 7 5 7	1 3 1 , 5 3 2	2 , 2 2 5
その他有価証券評価差額金	4 1 , 1 9 5	9 , 6 2 8	3 1 , 5 6 7
為替換算調整勘定	3 , 5 8 3	2 , 9 2 2	6 6 1
自 己 株 式	5 , 2 2 6	1 9 9	5 , 0 2 7
負債、少数株主持分及び資本合計	3 6 8 , 4 4 4	3 1 2 , 9 0 9	5 5 , 5 3 5

# 連結剰余金計算書

日清紡  
(単位：百万円)

科 目	当 期 自 15.4. 1 至 16.3.31	前 期 自 14.4. 1 至 15.3.31
<b>. 資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	20,401	20,401
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	20,401	20,401
<b>. 利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	131,532	141,022
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,919	777
計	3,919	777
利益剰余金減少高		
配当金	1,512	1,514
役員賞与	90	86
持分法適用会社の子会社合併による減少高	92	-
持分法適用会社の減少による減少高	-	8,667
計	1,694	10,267
利益剰余金期末残高	133,757	131,532

# 連結キャッシュ・フロ - 計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 15.4.1 至 16.3.31	前 期 自 14.4.1 至 15.3.31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロ -</b>		
税金等調整前当期純利益	6,781	3,554
減価償却費	11,776	12,758
連結調整勘定償却額	7	34
貸倒引当金の増減額	399	713
退職給付引当金の増減額	1,813	622
受取利息及び受取配当金	1,530	1,956
支払利息	1,007	1,464
持分法による投資損益	233	310
投資有価証券売却損益	2,555	449
投資有価証券評価損	10	472
ゴルフ会員権評価損	1	20
圧縮未決算特別勘定戻入	-	1,011
固定資産売却廃棄損	156	421
事業整理費用	879	709
事業再開発費	88	190
特別退職金	2,836	58
債務保証損失引当金	506	-
売上債権の増減額	360	1,244
棚卸資産の増減額	1,110	5,754
仕入債務の増減額	1,568	961
その他	2,708	65
役員賞与の支払額	96	92
小計	15,283	24,749
利息及び配当金の受取額	1,608	2,064
利息の支払額	1,052	1,570
特別退職金の支払額	2,836	58
法人税等の支払額	4,092	1,154
営業活動によるキャッシュ・フロ -	8,911	24,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロ -</b>		
定期預金の預入による支出	2,302	1,337
定期預金の払出による収入	2,112	2,146
有形固定資産の取得による支出	8,674	10,242
有形固定資産の売却による収入	921	14,071
投資有価証券の取得による支出	2,209	563
投資有価証券の売却による収入	5,445	3,415
連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による収支	663	-
短期貸付金の純増減額	295	472
その他	261	964
投資活動によるキャッシュ・フロ -	4,078	6,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロ -</b>		
短期借入金金の純減額	5,043	10,514
長期借入金による収入	2,106	1,101
長期借入金の返済による支出	2,973	2,378
自己株式取得による支出	5,026	149
連結子会社の清算に伴う少数株主への支払額	1	423
配当金の支払額	1,512	1,514
少数株主への配当金の支払額	37	39
財務活動によるキャッシュ・フロ -	12,486	13,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	327
現金及び現金同等物の増減額	7,736	15,842
現金及び現金同等物期首残高	29,523	13,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	282
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20
現金及び現金同等物期末残高	21,787	29,523

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ニッソト-7(株)・恵美寿織布(株)・日清紡ヤング・イド(株)・日清紡ビックス(株)・日新テニム(株)・ニッソ・テックス(株)・(株)ナイガイシャツ・CHOYA(株)・(株)日清紡テクバール・日清紡フレキ販売(株)・日本ホスアルワン(株)・東海製紙工業(株)・日本高分子(株)・岩尾(株)・ニッソ・ウ・イン・コリング(株)・日清紡機械販売(株)・上田日本無線(株)・日清紡都市開発(株)・関西日清紡都市開発(株)・NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA・上海蝶矢時装有限公司・P.T.NIKAWA TEXTILE・NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・NISSHINBO AUTOMOTIVE-MANUFACTURING INC.・NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・KOHBUNSHI (THAILAND)LTD・浦東高分子(上海)有限公司・NISSHINBO EUROPE B.V 計31社

(非連結子会社) 12社

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、関連会社であるコンテナル・テ・ベス(株)・旭ケミテック(株)の2社に対する投資については、持分法を適用している。

## 3. 連結子会社事業年度等に関する事項

連結子会社の決算は、連結決算日と3ヶ月を越える差異はない。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産：主として総平均法による低価法によっている。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

## (3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上している。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上している。

## (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

## (6)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)している。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

## 8. 連結キャッシュ・フロ-計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ-計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 9. 退職給付関係

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。

## 注記事項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	106 百万円	318 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	211,834 百万円	204,325 百万円
3. 保証債務	3,241 百万円	2,208 百万円
4. 担保に供している資産	11,369 百万円	6,717 百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,220 百万円	5,917 百万円
6. 当社の自己株式数	8,823,069 株	361,450 株
7. 連結子会社が保有する 当社の株数	285,670 株	285,670 株

## (連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(単位:百万円)

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	27,799	34,796
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	6,012	5,273
現金及び現金同等物	21,787	29,523

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳(単位:百万円)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	12,167
固定資産	5,096
連結調整勘定	1,977
流動負債	13,221
固定負債	3,787
為替換算調整勘定	20
少数株主持分及び 過年度取得親会社持分	804
株式の取得価額	1,448
現金及び現金同等物	2,111
差引取得のための支出	663

## (関連当事者との取引)

当期(自 平成15年4月1日～至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	コンテナタル・テラス(株)	東京都中央区	百万円 2,890	自動車部品の製造・販売	直接所有 49.0%	兼任 1人 転籍 1人	当社製品の研究開発・販売	百万円 11,919	受取手形及び売掛金	百万円 4,323	

取引条件及び取引条件の決定方針等

フレキABS製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定している。

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務およびその内容	当 期	前 期
(1)退職給付債務	65,111	65,064
(2)年金資産	32,987	25,594
(3)未積立退職給付債務(1+2)	32,124	39,470
(4)会計基準変更時差異の未処理額	401	-
(5)未認識数理計算上の差異	12,542	19,785
(6)未認識過去勤務債務	2,663	3,042
(7)退職給付引当金(3+4+5+6)	21,844	22,727

## 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の内訳	当 期	前 期
(1)勤務費用	1,878	1,660
(2)利息費用	1,653	1,802
(3)期待運用収益	531	1,220
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	57	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,416	712
(6)過去勤務債務の費用処理額	203	195
(7)退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	4,270	2,759
(8)臨時に支払った割増退職金等	2,836	58

## 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)割引率	2.0%～2.5%	2.5%～3.0%
(2)期待運用収益率	0%～4.0%	3.5%～4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	10年	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年～15年	15年
(6)過去勤務債務の費用処理年数	10年～15年	15年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当 期
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	432
賞与引当金	928
退職給付引当金	9,016
棚卸資産評価損	693
子会社の繰越欠損	6,130
その他	2,162
繰延税金資産小計	19,361
評価性引当額	8,655
繰延税金資産合計	10,706
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	28,565
固定資産圧縮積立金	4,245
その他	1,583
繰延税金負債合計	34,393
繰延税金負債の純額	23,687

(注)当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(流動資産)繰延税金資産	1,984
(固定資産)繰延税金資産	254
(固定負債)繰延税金負債	25,925

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久差異	0.6
税効果未計上の子会社の損失	1.2
持分法による投資損失	1.4
海外子会社等の適用税率差	2.9
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	0.8
その他	1.1
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 別	当 期 (16.3.31現在)			前 期 (15.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式	36,203	106,522	70,319	15,542	39,500	23,958
債 券	3	5	2	18	23	5
そ の 他	27	31	4	-	-	-
小 計	36,233	106,558	70,325	15,560	39,523	23,963
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式	118	107	11	23,102	15,828	7,274
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,361	1,095	266	1,274	1,103	171
小 計	1,479	1,202	277	24,376	16,931	7,445
合 計	37,712	107,760	70,048	39,936	56,454	16,518

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当 期 自 15.4. 1 至 16.3.31	前 期 自 14.4. 1 至 15.3.31
売却額	5,445	3,415
売却益の合計額	2,612	401
売却損の合計額	57	850

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,576	1,505
非上場内国債券	501	501
非上場外国債券	5,487	5,954

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

# セグメント情報

日清紡

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事業	化成品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	68,403	52,076	29,010	32,098	4,941	40,355	226,883	-	226,883
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	10	865	320	1,652	2,847	( 2,847)	-
計	68,403	52,076	29,020	32,963	5,261	42,007	229,730	( 2,847)	226,883
営業費用	67,678	47,264	26,996	32,351	2,647	43,164	220,100	( 1,713)	218,387
営業利益又は損失( )	725	4,812	2,024	612	2,614	1,157	9,630	( 1,134)	8,496
資産、減価償却 及び資本的支出									
資産	92,694	56,375	20,262	23,768	15,879	33,267	242,245	126,199	368,444
減価償却費	3,586	3,819	1,251	1,052	852	1,216	11,776	-	11,776
資本的支出	1,480	3,489	1,824	795	663	738	8,989	-	8,989

(2) 前期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事業	化成品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	74,034	56,353	27,024	30,778	4,785	38,220	231,194	-	231,194
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	14	887	304	1,386	2,591	( 2,591)	-
計	74,034	56,353	27,038	31,665	5,089	39,606	233,785	( 2,591)	231,194
営業費用	74,721	50,852	25,215	31,417	2,520	42,291	227,016	( 1,811)	225,205
営業利益又は損失( )	687	5,501	1,823	248	2,569	2,685	6,769	( 780)	5,989
資産、減価償却 及び資本的支出									
資産	80,223	61,626	19,918	21,436	16,850	29,835	229,888	83,021	312,909
減価償却費	4,202	4,328	1,250	1,086	862	1,030	12,758	-	12,758
資本的支出	2,842	2,261	1,331	615	586	1,422	9,057	-	9,057

(注 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法                    製品の種類別区分によっている。
2. 各区分に属する主要な製品の名称
  - 織維事業                            綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維、化合繊維物、化合繊維ニット製品、  
スパンデックス製品など
  - ブレーキ製品事業                摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレ - キシステムなど
  - 紙製品事業                        家庭紙、洋紙など
  - 化成品事業                        ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など
  - 不動産事業                        ビルの賃貸、ショッピングセンタ - の賃貸など
  - その他事業                        メカトロニクス製品、電子機器など

(注 2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期 83,021 百万円、当期 126,199 百万円であり、その主なものは、余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産である。

(注 3) 営業費用のうち、当期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 1,158 百万円である。

なお、前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 810 百万円である。

(注 4) 営業費用の配賦方法の変更

当社グループの各事業の状況をより適切に表わすため、従来各事業区分に配賦していた基礎的研究に係る費用を、当期より配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めて表示することとした。

なお、前期も変更後の配賦方法により組替えて表示している。



## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	201,431	25,452	226,883	-	226,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,683	3,353	7,036	(7,036)	-
計	205,114	28,805	233,919	(7,036)	226,883
営業費用	197,595	26,646	224,241	(5,854)	218,387
営業利益又は損失( )	7,519	2,159	9,678	(1,182)	8,496
資産	224,214	18,031	242,245	126,199	368,444

(2) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,449	22,745	231,194	-	231,194
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,569	3,116	5,685	(5,685)	-
計	211,018	25,861	236,879	(5,685)	231,194
営業費用	206,017	24,133	230,150	(4,945)	225,205
営業利益又は損失( )	5,001	1,728	6,729	(740)	5,989
資産	209,792	20,096	229,888	83,021	312,909

(注1)営業費用のうち、消去又は全社に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報注3.と同一である。

(注2)営業費用の配賦方法の変更

事業の種類別セグメント情報注4.に記載の通り、当期より基礎的研究に係る費用を配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めて表示することとした。

なお、前期も変更後の配賦方法により組替えて表示している。

## 3. 海外売上高

(1) 当期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	29,886百万円	12,324百万円	42,210百万円
・ 連結売上高			226,883百万円
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.2%	5.4%	18.6%

(2) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	29,620百万円	11,590百万円	41,210百万円
・ 連結売上高			231,194百万円
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8%	5.0%	17.8%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。